



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 アリアケジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2815 URL <http://www.ariakejapan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 智樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室 部長 (氏名) 藤田 和裕 TEL 03-3791-3301
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,404	13.4	8,836	41.3	9,081	20.1	5,939	25.7
27年3月期	40,915	10.0	6,251	10.9	7,562	4.5	4,725	11.1

(注) 包括利益 28年3月期 4,560百万円 (△30.1%) 27年3月期 6,527百万円 (△7.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	186.62	—	10.3	13.0	19.0
27年3月期	148.48	—	8.7	11.6	15.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	71,205	59,567	83.2	1,861.85
27年3月期	68,293	57,034	82.7	1,775.07

(参考) 自己資本 28年3月期 59,251百万円 27年3月期 56,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,715	△6,357	△2,294	13,484
27年3月期	6,599	△1,260	△1,332	12,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	1,750	37.0	3.2
28年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	1,909	32.2	3.3
29年3月期(予想)	—	20.00	—	40.00	60.00		29.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,509	6.6	4,316	8.3	4,671	8.1	3,059	11.1	96.12
通期	50,061	7.9	9,654	9.3	9,895	9.0	6,592	11.0	207.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 0社（社名）－、除外 0社（社名）－

（注）特定子会社の異動には該当いたしません、PT. Ariake Europe Indonesiaを当期末より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	32,808,683株	27年3月期	32,808,683株
28年3月期	984,762株	27年3月期	983,271株
28年3月期	31,824,655株	27年3月期	32,826,067株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,479	10.2	6,669	20.0	7,060	7.1	4,798	11.6
27年3月期	31,296	5.6	5,556	3.9	6,592	△1.6	4,299	1.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	150.77	—
27年3月期	135.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	67,722		59,762		88.2		1,877.90	
27年3月期	65,196		57,190		87.7		1,797.01	

（参考）自己資本 28年3月期 59,762百万円 27年3月期 57,190百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	17,400	4.4	3,822	4.8	2,627	6.4	82.55	
通期	36,479	5.8	7,594	7.6	5,192	8.2	163.15	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
7. その他	41
(1) 役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成28年3月期	46,404	8,836	9,081	5,939	186円62銭
平成27年3月期	40,915	6,251	7,562	4,725	148円48銭
前期比	13.4%	41.3	20.1	25.7%	—

(単体業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成28年3月期	34,479	6,669	7,060	4,798	150円77銭
平成27年3月期	31,296	5,556	6,592	4,299	135円08銭
前期比	10.2%	20.0	7.1	11.6	—

(1) 当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年前半の政府による景気対策等の効果、また、企業収益や雇用情勢の改善が見られたものの、後半より中国をはじめとする新興国の減速の影響や円高進行もあり、景気の回復基調は緩やかにとどまっております。

このような状況下で、当社グループは「世界7極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高

当社（アリアケジャパン(株)）の売上高は、顧客第一の姿勢を貫いて拡販に努めた結果、前期比10.2%増（3,182百万円増）の34,479百万円となりました。

次に連結子会社の売上高に関しましては、海外子会社の売上増により、前期比24.0%増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、46,404百万円（前期比5,488百万円増）となり、前期比13.4%の増加となりました。

営業利益

当社（アリアケジャパン(株)）の営業利益は、売上高増加に伴う営業利益の増加が大きく貢献し、円安に伴う為替の要因による原材料費の増加、及び製造原価の固定費増加（前期比約352百万円増加）などの費用増加を吸収し、前期比で1,112百万円増加（20.0%増加）の6,669百万円となりました。

連結営業利益は8,836百万円で、前期比で2,584百万円の増加（41.3%増加）となりました。

経常利益

当社（アリアケジャパン(株)）の経常利益は、主にデリバティブ評価損及び為替差益の正味合計が△39百万円発生し、前期のデリバティブ評価損及び為替差益の合計679百万円から719百万円減少しましたが、経常利益合計では前期比468百万円増加（7.1%増加）の7,060百万円となりました。

連結経常利益は、9,081百万円（前期比1,518百万円増）と、前期比で20.1%増加しました。

当期純利益

当社（アリアケジャパン(株)）当期純利益は、4,798百万円（前期比498百万円増）と、前期比で11.6%増加しました。

連結当期純利益は、5,939百万円（前期比1,213百万円増）と、前期比で25.7%増加しました。

2. 次期の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成29年3月期	50,061	9,654	9,895	6,592	207円14銭
平成28年3月期	46,404	8,836	9,081	5,939	186円62銭
当期比	7.9	9.3	9.0	11.0	—

(単体業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成29年3月期	36,479	7,092	7,594	5,192	163円15銭
平成28年3月期	34,479	6,669	7,060	4,798	150円77銭
当期比	5.8	6.3	7.6	8.2	

(1) 次期の業績の見通し

当社グループは、引き続き独自の技術力と営業力を遺憾なく発揮して、既存商権の維持拡大と新規商権の開拓を進め、売上の増強と企業価値の向上に努めます。また、海外事業においては新たな規模の拡大を図り、更なる成長を目指します。

当社の競争優位の源泉として、次の3点があげられます。

- ①米国、ヨーロッパを始め海外に7箇所の生産拠点を有する、グローバルエンタープライズです。従って、良質で廉価な原料調達が可能となります。
- ②コンピューター生産方式による大規模工場を確立しています。製造原価は規模に比例して逡減します。
- ③約50年の長い会社の歴史の中で、経験曲線が生きています。スキルや工程の「カイゼン」等が蓄積されています。

これらの利点によって、高品質な製品を安価で生産する仕組みが出来上がっております。

当社グループは今世紀初頭より、全世界で200億円にのぼる設備投資を実施しましたが、その成果が着実に現実化しております。即ち、平成23年3月期から平成28年3月期の5年間で、連結売上高は27,051百万円から46,404百万円へ19,353百万円(71.5%)増加、この間、連結営業利益は3,783百万円から8,836百万円へと5,053百万円(133.6%)増加しました。これは当社グループ製品の品質の高さが全世界で認識され、その評価が更に広まっていることを表しております。

次期もまた当社グループの独自技術と最新設備を最大限に活用し、上記の特色を生かして安定的な収益を確保すべく、全力を尽くします。

つきましては、当社グループの次期見通しとして、連結売上高は当期比7.9%増の50,061百万円を、連結営業利益は当期比9.3%増の9,654百万円を、また連結経常利益は当期比9.0%増の9,895百万円を予定しております。

単体売上高は当期比5.8%増の36,479百万円を、単体営業利益は当期比6.3%増の7,092百万円を、また単体経常利益は当期比7.6%増の7,594百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期の概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,599	8,715	2,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△6,357	△5,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	△2,294	△962
現金及び現金同等物の増減	4,480	529	△3,951
現金及び現金同等物の期首残高	8,475	12,955	4,480
現金及び現金同等物の期末残高	12,955	13,484	529

- ・ 当期の財政状態は、前期末に比して現預金が3,229百万円増加、固定資産が358百万円増加する等により、総資産は71,205百万円となりました。また、株主資本は4,203百万円増加したこと等により56,249百万円となりました。
- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローの収入は8,715百万円（前期比2,116百万円の収入増）となりました。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー
 当期は有価証券の売却による収入1,087百万円、定期預金の預入による支出5,200百万円、有形固定資産の取得による支出2,272百万円等があった結果、6,357百万円（前期比5,096百万円の支出増）の支出となりました。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー
 当期は、主として配当金の支出1,750百万円、短期借入金の減少250百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出278百万円等により2,294百万円（前期比962百万円の支出増）の支出となりました。

(2) 次期の見通し

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー
 次期の売上・利益が予想どおり達成され、収入は増加する見通しです。
- ・ 設備投資によるキャッシュ・フロー
 売上の増加に対応して、アリアケジャパン(株)において、約1,000百万円の設備投資を計画しているほか、合計で3,200百万円の設備投資を予定しております。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー
 資本効率の向上や株主還元の実施を行うことを目的として、弾力的に運用していく予定であります。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H24年3月期	H25年3月期	H26年3月期	H27年3月期	H28年3月期
自己資本比率 (%)	82.7	84.6	83.0	82.7	83.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.7	113.6	122.2	192.2	295.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	88.5	148.0	343.8	256.5	607.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。従来より業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、企業体質の強化のための内部留保を充分行っていくとともに、業績の伸長に合わせて、諸指標を勘案しながら収益の長期安定的な株主配分として継続する方針としております。

具体的には株主の皆様の投下資本に対し、収益の安定的な配分を目的として、DOE（株主資本配当率＝Dividend on Equity）をベースとした配当を実施していきます。

DOEは株主の皆様へ配当率を直接的に担保するものとして有効であると判断しており、当社は3.0%を現在の指標として、これ以上の配当を安定的に実現できるよう経営努力をしております。

内部留保金につきましては、当社の全世界戦略に基づく天然調味料事業の発展および収益のための投融資や、自己株式取得の機動的・弾力的運用による株式価値向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

当期業績は連結ベースで前年を上回る利益を達成することができました。株主の皆様には、日頃のご支援ご鞭撻に感謝するとともに、今後の更なるご愛顧を祈念して、期末配当金として1株当たり40円の配当を行うべく、本年6月の株主総会に諮る予定であります。

この結果、年間配当金は1株当たり60円となり、前年に比べ5円増額となります。

また次期の配当金につきましては、長期的に順調な利益計上を達成できることを勘案して、今回の普通配当1株当たり60円を継続できるよう努力いたす所存であります。

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社9社と非連結子会社1社により構成され、主として天然調味料の製造販売を行っております。地域別には当社および国内子会社が3社、海外子会社が7社となっております。その各社の事業内容は次のとおりであります。

アリアケジャパン(株) (連結財務諸表提出会社)

当社は、天然調味料の製造を行い、主として国内の顧客に販売しております。

連結国内子会社

(株)ディア・スープは、ナチュラルスープの製造販売を行い、製品を国内ユーザーに販売しております。

(株)エー・シー・シーは、当社より本社社屋の一部を賃借し、コンビニエンスストアを営業しております。

連結海外子会社

- ・ ARIAKE U. S. A. , Inc. は、天然調味料の製造を行い、この製品を米国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 青島有明食品有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を中国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 台湾有明食品股份有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として台湾および中国・東南アジアに販売するとともに、当社へ供給しております。
- ・ F. P. Natural Ingredients S. A. S. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに、当社へ供給しております。
- ・ Ariake Europe N. V. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに、当社へ供給しております。

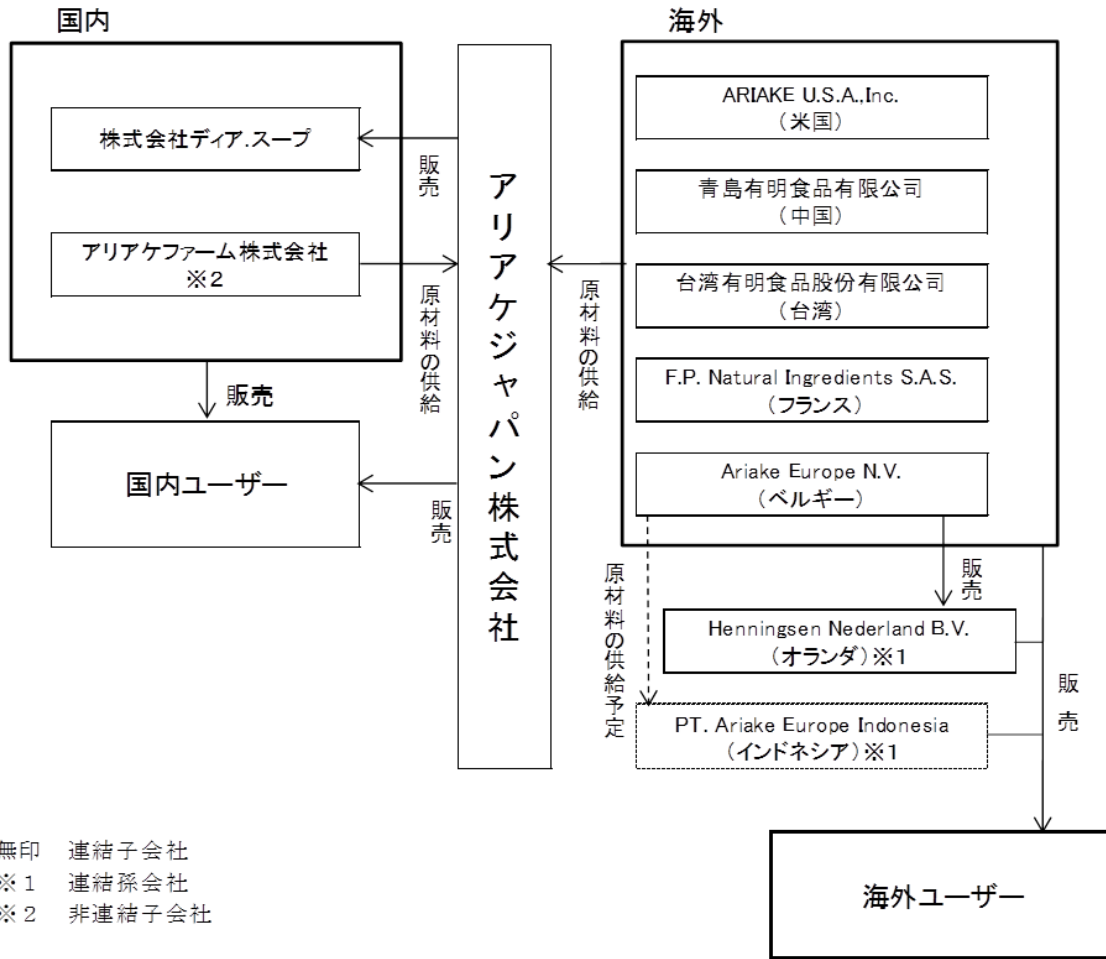
連結海外孫会社

- ・ Henningsen Nederland B. V. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売しております。
- ・ PT. Ariake Europe Indonesiaは、天然調味料の製造を行い、この製品を主として東南アジアに販売することを目的として設立しました。

非連結子会社

- ・ アリアケファーム(株)は、農産物の生産を行い、この製品を当社に供給するとともに国内消費者にも販売しております。

なお、決算短信提出日（平成28年5月12日）現在における当社グループの主な企業群の相関図は次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

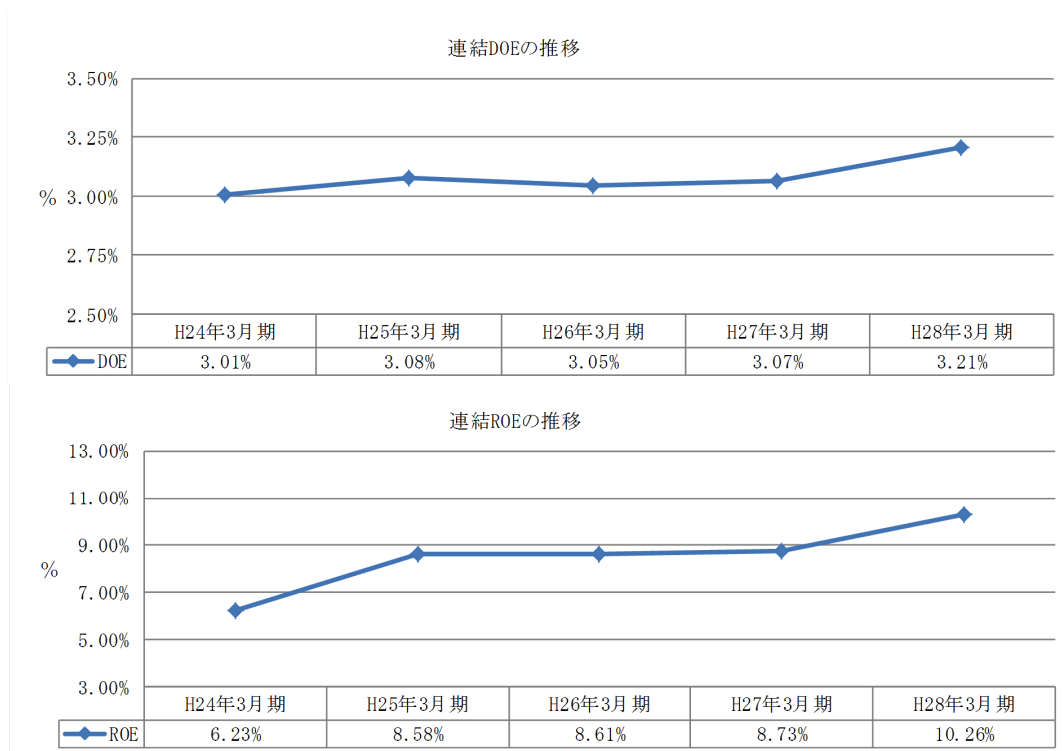
当社グループは、天然調味料のリーディングカンパニーとして次の3点を経営理念としております。

1. 天然調味料の生産を通して、健康で豊かな食文化に寄与し、広く世界に貢献する。
2. 顧客第一主義を理念とし、時代のニーズに対応したより早く正確な事業展開を図る。
3. 事業を通じて株式価値の最大化を目指し、株主にとって絶えず魅力ある会社とする。

当社グループは、天然調味料の持つ「美味しく、健康に良く、使い易い」という特徴を十分生かした製品の開発・成長に長年努力し、技術改革による製品の高品質化を行うとともに、特に安全衛生管理を万全の体制とし「食の安全」を確保し、収益力向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図ることにより、株主にとって魅力ある企業経営を行うため、中期的にROE（株主資本当期純利益率）およびDOE（株主資本配当率）を主な経営指標としております。このため、当社グループでは長期経営計画による着実な経営を行い、DOEを3.0%、ROEを長期的に12%をそれぞれ目標としております。



(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続的に中長期的視野によって経営を行っております。日本国内における食品業界は成熟市場であります。天然調味料市場においては当社の諸施策により拡大が期待できること、また、その拡大に対する国内原料が不足すること、更には世界的にこの事業の発展の可能性が高いこと等を経営戦略の基本としております。

この経営戦略に基づき、国内では長崎県佐世保市の九州第1工場、及び佐世保市郊外の九州第2工場において、天然調味料の製造、研究開発を行っております。

海外では、米国（ARIAKE U.S.A., Inc.）、中国（青島有明食品有限公司）、台湾（台湾有明食品股份有限公司）、フランス（F.P. Natural Ingredients S.A.S.）、ベルギー（Ariake Europe N.V.）に子会社・工場を、オランダ（Henningsen Nederland B.V.）に孫会社・工場を持ち、また、更に2016年3月、インドネシアに天然調味料を主として東南アジアに販売することを目的にPT. Ariake Europe Indonesiaを設立し、「世界8極体制」を構築して最適地生産体制を実現しております。

更に、日本を含め世界的に急成長しているナチュラル・スープの製造販売を、(株)ディア・スープにおいて国内ユーザーへの拡販を図っております。

中期的な会社の経営戦略のポイントは、

1. 天然調味料専業メーカーから、総合調味料メーカーへ広く事業展開し、企業価値を高める。
2. 国内マーケットの徹底的追求による需要拡大と、世界マーケットの開拓を行う。
3. 技術革新によって、世界のリーディングカンパニーに成長する。

具体的には次の4点になります。

- ① 少子高齢化が進行し縮小する食品マーケットで、総合調味料メーカーとして国内需要を喚起する。
- ② 技術革新による積極的な設備投資と低コストで高品質な商品を実現する。
- ③ 海外戦略を積極的に進める。
- ④ 企業価値を高める有効な資本政策を実施する。

これらの長期ビジョンに基づいた年度計画の着実な業績の積み上げと収益基盤の確立により、長期安定的に株式価値を向上させることが、当社に投資していただいている投資家に対しての責務と考え、当社の最終的な経営方針としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、天然調味料事業が国内・海外とも、今後大きく成長する産業として、全世界に総額200億円の設備投資を実行しています。必要資金は自己資金および外部からの借入金によってまかなっておりますが、この事業を達成することが、広く食品マーケットに貢献し、当社グループの収益基盤の安定成長に寄与すると考えております。

従いまして、これらの諸施策により、企業価値を高めると同時に事業を安定的に運営するために、多くの友好的な投資家作りを継続的に行えるような資本政策を立案・推進いたす所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,955,853	16,184,958
受取手形及び売掛金	8,054,268	9,090,047
有価証券	1,081,368	581,368
商品及び製品	2,765,089	2,948,959
仕掛品	855,994	869,936
原材料及び貯蔵品	2,054,591	2,165,024
繰延税金資産	156,992	179,019
その他	2,048,526	507,186
貸倒引当金	△4,495	△4,937
流動資産合計	29,968,190	32,521,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,942,871	23,436,294
減価償却累計額	△11,730,882	△12,185,302
建物及び構築物(純額)	12,211,988	11,250,991
機械装置及び運搬具	26,255,588	26,517,857
減価償却累計額	△19,257,940	△20,411,718
機械装置及び運搬具(純額)	6,997,648	6,106,138
土地	4,776,579	4,727,380
リース資産	56,194	75,112
減価償却累計額	△36,258	△48,781
リース資産(純額)	19,936	26,331
建設仮勘定	25,597	1,431,765
その他	1,063,781	1,044,320
減価償却累計額	△908,258	△898,254
その他(純額)	155,522	146,066
有形固定資産合計	24,187,274	23,688,673
無形固定資産		
のれん	959,134	763,894
その他	166,684	141,988
無形固定資産合計	1,125,819	905,883
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,893,724	※1 8,527,807
長期貸付金	12,436	13,491
投資不動産(純額)	※2 684,960	※2 675,494
長期預金	2,019,125	4,518,420
その他	403,298	355,276
貸倒引当金	△1,165	△821
投資その他の資産合計	13,012,379	14,089,669
固定資産合計	38,325,473	38,684,226
資産合計	68,293,663	71,205,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,618,361	4,021,163
短期借入金	836,738	663,178
リース債務	11,038	8,935
未払法人税等	1,337,112	1,515,531
賞与引当金	202,200	218,125
役員賞与引当金	63,800	51,840
その他	2,004,710	1,882,076
流動負債合計	8,073,962	8,360,850
固定負債		
長期借入金	51,113	—
リース債務	9,895	19,024
繰延税金負債	1,538,716	1,573,630
役員退職慰労引当金	360,191	299,520
退職給付に係る負債	876,397	1,087,615
その他	348,939	297,694
固定負債合計	3,185,253	3,277,484
負債合計	11,259,216	11,638,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,840,343
利益剰余金	39,183,311	43,388,641
自己株式	△2,066,179	△2,074,351
株主資本合計	52,046,097	56,249,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,645,340	2,177,309
為替換算調整勘定	1,852,500	993,596
退職給付に係る調整累計額	△51,658	△169,286
その他の包括利益累計額合計	4,446,183	3,001,619
非支配株主持分	542,167	316,107
純資産合計	57,034,447	59,567,456
負債純資産合計	68,293,663	71,205,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	40,915,954	46,404,682
売上原価	※1 28,239,105	※1 30,953,804
売上総利益	12,676,849	15,450,878
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,424,960	※2, ※3 6,614,546
営業利益	6,251,888	8,836,332
営業外収益		
受取利息及び配当金	235,020	218,253
為替差益	1,187,218	420,928
受取家賃	31,120	34,500
その他	208,666	175,335
営業外収益合計	1,662,025	849,017
営業外費用		
支払利息	26,048	14,345
デリバティブ評価損	198,195	505,050
賃貸収入原価	46,614	17,102
その他	80,741	67,715
営業外費用合計	351,600	604,213
経常利益	7,562,313	9,081,136
特別利益		
固定資産売却益	※4 145,379	※4 118,459
寄付金受入額	※5 1,128,877	—
投資有価証券売却益	—	4,822
特別利益合計	1,274,257	123,281
特別損失		
減損損失	※6 1,145,075	—
役員退職慰労金	—	15,596
関係会社債権放棄損	20,736	—
早期退職関連費用	39,108	—
特別損失合計	1,204,920	15,596
税金等調整前当期純利益	7,631,650	9,188,821
法人税、住民税及び事業税	2,525,823	2,799,410
法人税等調整額	316,914	357,570
法人税等合計	2,842,737	3,156,981
当期純利益	4,788,913	6,031,840
非支配株主に帰属する当期純利益	63,474	92,759
親会社株主に帰属する当期純利益	4,725,439	5,939,080

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,788,913	6,031,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,018,598	△468,030
為替換算調整勘定	781,248	△886,179
退職給付に係る調整額	△61,323	△117,628
その他の包括利益合計	1,738,523	△1,471,838
包括利益	※ 6,527,436	※ 4,560,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,414,656	4,494,517
非支配株主に係る包括利益	112,780	65,484

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,833,869	36,153,808	△2,062,514	49,020,258
会計方針の変更による累積的影響額			△87,991		△87,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,095,096	7,833,869	36,065,817	△2,062,514	48,932,267
当期変動額					
剰余金の配当			△1,591,322		△1,591,322
親会社株主に帰属する当期純利益			4,725,439		4,725,439
自己株式の取得				△3,664	△3,664
自己株式の処分					—
その他			△16,622		△16,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,117,494	△3,664	3,113,829
当期末残高	7,095,096	7,833,869	39,183,311	△2,066,179	52,046,097

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,626,742	1,120,558	9,664	2,756,966	434,293	52,211,518
会計方針の変更による累積的影響額						△87,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,626,742	1,120,558	9,664	2,756,966	434,293	52,123,527
当期変動額						
剰余金の配当						△1,591,322
親会社株主に帰属する当期純利益						4,725,439
自己株式の取得						△3,664
自己株式の処分						—
その他						△16,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,018,598	731,942	△61,323	1,689,217	107,873	1,797,090
当期変動額合計	1,018,598	731,942	△61,323	1,689,217	107,873	4,910,920
当期末残高	2,645,340	1,852,500	△51,658	4,446,183	542,167	57,034,447

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,833,869	39,183,311	△2,066,179	52,046,097
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,095,096	7,833,869	39,183,311	△2,066,179	52,046,097
当期変動額					
剰余金の配当			△1,750,386		△1,750,386
親会社株主に帰属する当期純利益			5,939,080		5,939,080
自己株式の取得				△8,172	△8,172
自己株式の処分					
その他		6,474	16,635		23,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,474	4,205,330	△8,172	4,203,631
当期末残高	7,095,096	7,840,343	43,388,641	△2,074,351	56,249,729

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,645,340	1,852,500	△51,658	4,446,183	542,167	57,034,447
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,645,340	1,852,500	△51,658	4,446,183	542,167	57,034,447
当期変動額						
剰余金の配当						△1,750,386
親会社株主に帰属する当期純利益						5,939,080
自己株式の取得						△8,172
自己株式の処分						
その他						23,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△468,030	△858,904	△117,628	△1,444,563	△226,059	△1,670,622
当期変動額合計	△468,030	△858,904	△117,628	△1,444,563	△226,059	2,533,008
当期末残高	2,177,309	993,596	△169,286	3,001,619	316,107	59,567,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,631,650	9,188,821
減価償却費	2,314,918	2,117,197
減損損失	1,145,075	—
のれん償却額	109,615	98,567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,838	97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100,614	44,493
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,396	△60,671
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,325	15,924
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,800	△11,960
受取利息及び受取配当金	△235,020	△218,253
支払利息	26,048	14,345
為替差損益 (△は益)	△877,728	△465,370
デリバティブ評価損益 (△は益)	198,195	505,050
固定資産売却損益 (△は益)	△145,379	△118,459
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,822
売上債権の増減額 (△は増加)	△796,301	△1,140,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	206,224	△435,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	179,538	453,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	419,611	△169,514
債権放棄損	20,736	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,157,432	68,368
その他の負債の増減額 (△は減少)	△71,149	193,354
小計	9,081,246	10,074,395
利息及び配当金の受取額	251,928	214,283
利息の支払額	△26,048	△14,345
寄付金の受取額	—	1,057,157
法人税等の支払額	△2,707,796	△2,615,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,599,329	8,715,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	3,500,000	1,087,771
定期預金の預入による支出	△2,019,125	△5,200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,642,878	△2,272,547
無形固定資産の取得による支出	△3,044	△9,329
固定資産の売却による収入	918,521	—
投資有価証券の取得による支出	△2,040,236	△6,327
投資有価証券の売却による収入	—	41,584
貸付けによる支出	△1,318	△4,478
貸付金の回収による収入	27,148	5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,260,934	△6,357,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	284,400	△250,771
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△278,382
自己株式の取得による支出	△3,664	△8,172
配当金の支払額	△1,591,393	△1,750,372
非支配株主への配当金の支払額	△4,906	△6,686
その他	△16,622	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332,186	△2,294,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	474,321	465,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,480,530	529,105
現金及び現金同等物の期首残高	8,475,323	12,955,853
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,955,853	※1 13,484,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数9社

主要な連結子会社の名称

株ディア・スーブ

株エー・シー・シー

ARIAKE U. S. A., Inc.

青島有明食品有限公司

台湾有明食品股份有限公司

F. P. Natural Ingredients S. A. S.

Ariake Europe N. V.

Henningsen Nederland B. V.

PT. Ariake Europe Indonesia

当連結会計年度において、新規設立に伴いPT. Ariake Europe Indonesiaを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アリアケファーム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社アリアケファーム(株)は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数および会社名

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

アリアケファーム(株)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ARIAKE U. S. A., Inc.、青島有明食品有限公司、F. P. Natural Ingredients S. A. S.、Ariake Europe N. V.、Henningsen Nederland B. V.、PT. Ariake Europe Indonesia及び台湾有明食品股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(b) その他有価証券

1) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

- (ロ) デリバティブ
 時価法(ハ) 主たるたな卸資産
- (a) 製品 主として個別法による原価法
 - (b) 原材料 主として移動平均法による原価法
 - (c) 仕掛品 主として個別法による原価法
 - (d) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
- (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)
- (a) 内国会社 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。
 主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 7～50年
 機械装置及び運搬具 2～10年
 - (b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法
- (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (ハ) リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ニ) 投資不動産
 定率法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
 在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
 当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えて当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期預金」は資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた2,422,423千円は、「長期預金」2,019,125千円、「その他」403,298千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	150,460千円	159,925千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
アリアケファーム(株)		
金融機関からの借入債務	300,040千円	227,920千円
当座貸越約定に係る債務保証	180,000千円	180,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
△104,515千円	△82,710千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与	1,073,634千円	1,037,405千円
荷造運搬費	2,302,906	2,591,193
減価償却費	121,949	109,374
賞与引当金繰入額	44,069	52,423
役員賞与引当金繰入額	63,800	51,840
退職給付費用	25,456	27,673
役員退職慰労引当金繰入額	17,238	17,308

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	362,736千円	332,383千円
当期製造費用	23,689千円	30,069千円

※4 固定資産売却益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、投資不動産を売却したことによるものです。

※5 寄付金受入額

前連結会計年度において、連結子会社であるF.P. Natural Ingredients S.A.S.及びAriake Europe N.V.の事業環境が、創業時の想定よりも著しく悪化した結果、機械装置等の生産性、効率性を見直し、減損の判定・測定を実施し原則に沿って固定資産の減損を実施しました。

両社の経営の責めを負うため、代表取締役会長岡田甲子男個人からの金銭贈与の申し出を受け、これを受け入れたものであります。

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	天然調味料生産設備	機械及び装置	224,206千円
Ariake Europe N.V.	天然調味料生産設備	機械及び装置	920,868千円

当社グループは、主として事業単位を基準とした管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

欧州子会社2社において、生産計画の変更等により、収益性の低下、稼働率の大幅な低下が見込まれる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,145,705千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、上記の資産については将来キャッシュ・フローが見込まれないため、使用価値をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,426,851千円	△750,660千円
組替調整額	—	△4,822
税効果調整前	1,426,851	△755,483
税効果額	△408,253	△287,452
その他有価証券評価差額金	1,018,598	△468,030
為替換算調整勘定：		
当期発生額	781,248	△886,179
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	781,248	△886,179
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△88,089	△180,392
組替調整額	△1,569	13,666
税効果調整前	△89,659	△166,725
税効果額	28,336	49,097
退職給付に係る調整額	△61,323	△117,628
その他の包括利益合計	1,738,523	△1,471,838

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式(注)	981	1	—	983
合計	981	1	—	983

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	954,801	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	636,520	20.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,113,889	利益剰余金	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式(注)	983	1	—	984
合計	983	1	—	984

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,113,889	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	636,496	20.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,272,956	利益剰余金	40.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	12,955,853千円	16,184,958千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△2,700,000
現金及び現金同等物	12,955,853	13,484,958

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	3,500,000	3,561,300	61,300
	小計	3,500,000	3,561,300	61,300
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	497,800	△2,200
	小計	500,000	497,800	△2,200
合計		4,000,000	4,059,100	59,100

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,000,000	2,042,400	42,400
	小計	2,000,000	2,042,400	42,400
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000,000	986,650	△13,350
	小計	1,000,000	986,650	△13,350
合計		3,000,000	3,029,050	29,050

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,505,638	2,628,032	3,877,606
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	203,420	200,000	3,420
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,709,058	2,828,032	3,881,026
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,619	51,270	△18,651
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,619	51,270	△18,651
合計		6,741,677	2,879,302	3,862,375

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額233,415千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,712,154	2,597,327	3,114,826
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	121,896	120,000	1,896
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,834,050	2,717,327	3,116,722
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,709	51,540	△9,830
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,709	51,540	△9,830
合計		5,875,760	2,768,868	3,106,891

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額231,915千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	3,714,120	2,932,200	△11,176	△11,176
	米ドル	9,092,580	7,570,540	568,417	568,417
合計		12,806,700	10,502,740	557,240	557,240

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,373,600	1,842,880	52,189	52,189
合計		2,373,600	1,842,880	52,189	52,189

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,442,958千円	1,723,567千円
会計方針の変更による累積的影響額	134,956	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,577,914	1,723,567
勤務費用	96,931	119,177
利息費用	28,859	18,131
数理計算上の差異の発生額	84,415	168,047
退職給付の支払額	△64,553	△65,702
退職給付債務の期末残高	1,723,567	1,963,221

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	803,973千円	847,170千円
期待運用収益	12,059	12,707
数理計算上の差異の発生額	△3,674	△12,344
事業主からの拠出額	48,619	50,009
退職給付の支払額	△13,808	△21,937
年金資産の期末残高	847,170	875,605

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,051,281千円	1,252,928千円
年金資産	△847,170	△875,605
	204,111	377,322
非積立型制度の退職給付債務	672,286	710,293
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	876,397	1,087,615
退職給付に係る負債	876,397	1,087,615
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	876,397	1,087,615

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	96,931千円	119,177千円
利息費用	28,859	18,131
期待運用収益	△12,059	△12,707
数理計算上の差異の費用処理額	△1,569	13,666
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	112,161	138,267

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	—千円	—千円
数理計算上の差異	△89,659	△166,725
合計	△89,659	△166,725

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	—千円	—千円
未認識数理計算上の差異	△74,836	△241,561
合 計	△74,836	△241,561

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	—%	—%
株式	—	—
現金及び預金	—	—
一般勘定	100	100
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%～1.2%	0.6%～0.9%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	4.6%	2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13,238千円、当連結会計年度12,424千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、報告セグメントの集約基準に沿い、「各種天然調味料の製造、販売事業」に集約されます。従いまして、天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
31,649,077	2,700,292	2,933,098	3,633,485	40,915,954

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
13,563,665	4,301,938	4,023,053	2,298,616	24,187,274

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	5,147,799	天然調味料事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
34,827,744	4,408,064	2,865,941	4,302,932	46,404,682

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
12,732,563	4,035,089	3,496,221	3,424,799	23,688,673

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	6,021,957	天然調味料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	673,253	買掛金	70,910
							債務保証	480,040	—	—

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. アリアケファーム(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し保証したものです。なお、保証料は受領していません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	846,500	買掛金	79,035
							債務保証	407,920	—	—

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. アリアケファーム(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し保証したものです。なお、保証料は受領していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	252,007	売掛金	30,315
							施設利用料の受入	1,200	前受金	108
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有) 直接 29.1	施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	216

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	243,042	売掛金	30,908
							施設利用料の受入	1,200	前受金	108
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有)直接 29.1	施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	216

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 主要株主	岡田甲子男	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 0.00	寄付金の受入	寄付金の受入	1,128,877	未収入金	1,128,877

- (注) 当連結会計年度において、連結子会社であるF.P.Natural Ingredients S.A.S.及びAriake Europe N.V.の事業環境が、創業時の想定よりも著しく悪化した結果、機械装置等の生産性、効率性を見直し、減損の判定・測定を実施し原則に沿って固定資産の減損を実施しました。
両社の経営の責めを負うため、代表取締役会長岡田甲子男個人からの金銭贈与の申し出を受け、これを受け入れたものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 主要株主	岡田甲子男	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 3.09	受贈益	受贈益	11,179	-	-
役員 主要株主	田川 智樹	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 0.00	受贈益	受贈益	12,964	-	-

- (注) 連結子会社において発生した臨時費用に対して、役員個人から負担の申し入れがあり、これを受け入れたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,775.07円	1,861.85円
1株当たり当期純利益	148.48円	186.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に属する当期純利益(千円)	4,725,439	5,939,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に属する当期純利益(千円)	4,725,439	5,939,080
期中平均株式数(千株)	31,826	31,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,060,572	12,542,136
受取手形	333,345	296,870
売掛金	5,620,158	6,365,288
有価証券	1,081,368	581,368
商品及び製品	1,771,852	1,918,184
仕掛品	513,229	522,429
原材料及び貯蔵品	1,532,551	1,728,798
前渡金	179,672	164,709
前払費用	66,012	65,978
繰延税金資産	146,848	147,051
デリバティブ債権	557,240	52,189
その他	126,893	225,828
貸倒引当金	△3,382	△3,856
流動資産合計	21,986,362	24,606,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,434,867	5,141,750
構築物	261,164	229,877
機械及び装置	3,780,167	3,195,877
船舶	30	25
車両運搬具	36,889	35,812
工具、器具及び備品	42,236	53,633
土地	3,974,466	3,974,466
リース資産	19,936	22,905
建設仮勘定	2,302	67,972
有形固定資産合計	13,552,061	12,722,321
無形固定資産		
ソフトウェア	25,847	14,467
電話加入権	7,139	7,139
無形固定資産合計	32,986	21,606
投資その他の資産		
投資有価証券	9,892,224	8,526,307
関係会社株式	14,271,050	14,308,549
関係会社出資金	413,095	691,477
従業員長期貸付金	12,436	13,491
関係会社長期貸付金	2,055,176	1,411,081
長期前払費用	58,599	110,956
投資不動産	684,960	675,494
保険積立金	282,726	182,894
長期預金	2,000,000	4,500,000
その他	31,588	31,282
貸倒引当金	△76,765	△80,321
投資その他の資産合計	29,625,091	30,371,215
固定資産合計	43,210,139	43,115,143
資産合計	65,196,502	67,722,118

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	968,199	1,111,334
買掛金	2,026,305	2,221,872
リース債務	11,038	8,141
未払金	887,705	846,056
未払費用	188,795	164,345
未払法人税等	1,108,719	1,252,107
未払消費税等	416,598	253,236
預り金	71,775	45,549
賞与引当金	180,403	196,810
役員賞与引当金	63,800	51,840
その他	71,079	77,835
流動負債合計	5,994,420	6,229,130
固定負債		
リース債務	9,895	16,313
繰延税金負債	839,739	568,862
退職給付引当金	801,560	846,053
役員退職慰労引当金	360,191	299,520
その他	60	60
固定負債合計	2,011,446	1,730,809
負債合計	8,005,867	7,959,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	114,920	103,637
別途積立金	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	33,306,587	36,365,618
利益剰余金合計	41,682,508	44,730,256
自己株式	△2,066,179	△2,074,351
株主資本合計	54,545,294	57,584,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,645,340	2,177,309
評価・換算差額等合計	2,645,340	2,177,309
純資産合計	57,190,634	59,762,179
負債純資産合計	65,196,502	67,722,118

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	30,034,464	33,247,323
商品売上高	1,262,438	1,232,046
売上高合計	31,296,902	34,479,370
売上原価	21,207,607	22,997,662
売上総利益	10,089,294	11,481,708
販売費及び一般管理費	4,533,172	4,812,687
営業利益	5,556,122	6,669,020
営業外収益		
受取利息	18,123	26,593
有価証券利息	82,817	47,443
受取配当金	206,455	254,198
為替差益	877,728	465,370
受取家賃	40,648	44,028
その他	60,133	85,634
営業外収益合計	1,285,907	923,270
営業外費用		
賃貸収入原価	46,614	17,102
デリバティブ評価損	198,195	505,050
その他	5,173	9,317
営業外費用合計	249,983	531,470
経常利益	6,592,046	7,060,820
特別利益		
固定資産売却益	145,379	118,459
投資有価証券売却益	—	4,822
特別利益合計	145,379	123,281
特別損失		
関係会社債権放棄損	75,627	—
役員退職慰労金	—	15,596
特別損失合計	75,627	15,596
税引前当期純利益	6,661,799	7,168,505
法人税、住民税及び事業税	2,258,000	2,354,000
法人税等調整額	104,604	16,372
法人税等合計	2,362,604	2,370,372
当期純利益	4,299,195	4,798,133

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	11,844,506	58.8	13,306,921	60.0
II. 労務費		2,588,506	12.8	2,894,574	13.1
III. 経費		5,722,795	28.4	5,976,000	26.9
当期総製造費用		20,155,807	100.0	22,177,496	100.0
期首仕掛品棚卸高		550,144		513,229	
合計		20,705,952		22,690,726	
差引：期末仕掛品棚卸高		513,229		522,429	
差引：他勘定振替高	※2	67,980		65,493	
当期製品製造原価		20,124,743		22,102,803	

原価計算の方法

実際原価に基づくロット別個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費 (千円)	1,278,247	1,203,642
外注加工費 (千円)	55,815	53,464

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費 (千円)	45,696	44,877
研究開発費 (千円)	22,284	20,615
合計 (千円)	67,980	65,493

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	56,842	7,820,000	30,744,782	39,062,625
会計方針の変更による累積的影響額							△87,991	△87,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	56,842	7,820,000	30,656,791	38,974,634
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					72,196		△72,196	—
特別償却準備金の取崩					△14,118		14,118	—
剰余金の配当							△1,591,322	△1,591,322
当期純利益							4,299,195	4,299,195
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	58,077	—	2,649,796	2,707,873
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	114,920	7,820,000	33,306,587	41,682,508

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,062,514	51,929,076	1,626,742	1,626,742	53,555,818
会計方針の変更による累積的影響額		△87,991			△87,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,062,514	51,841,085	1,626,742	1,626,742	53,467,827
当期変動額					
特別償却準備金の繰入		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,591,322			△1,591,322
当期純利益		4,299,195			4,299,195
自己株式の取得	△3,664	△3,664			△3,664
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,018,598	1,018,598	1,018,598
当期変動額合計	△3,664	2,704,209	1,018,598	1,018,598	3,722,807
当期末残高	△2,066,179	54,545,294	2,645,340	2,645,340	57,190,634

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	114,920	7,820,000	33,306,587	41,682,508
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	114,920	7,820,000	33,306,587	41,682,508
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					9,641		△9,641	
特別償却準備金の取崩					△20,923		20,923	
剰余金の配当							△1,750,386	△1,750,386
当期純利益							4,798,133	4,798,133
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△11,282	—	3,059,030	3,047,747
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	103,637	7,820,000	36,365,618	44,730,256

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,066,179	54,545,294	2,645,340	2,645,340	57,190,634
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△2,066,179	54,545,294	2,645,340	2,645,340	57,190,634
当期変動額					
特別償却準備金の繰入					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		△1,750,386			△1,750,386
当期純利益		4,798,133			4,798,133
自己株式の取得	△8,172	△8,172			△8,172
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△468,030	△468,030	△468,030
当期変動額合計	△8,172	3,039,574	△468,030	△468,030	2,571,544
当期末残高	△2,074,351	57,584,869	2,177,309	2,177,309	59,762,179

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

・退任予定代表取締役

代表取締役 岡田 甲子男 (相談役 就任予定)

②就任及び退任予定日

平成28年6月17日